

第1回 名寄市まち・ひと・しごと創生本部会議

日時：平成27年2月10日（火）
11時00分～11時30分
場所：名寄庁舎4階 大会議室

1 開 会

2 本部長あいさつ

3 報告事項

- (1) 名寄市まち・ひと・しごと創生本部の設置について[資料1]
- (2) 国における地方創生の取組について[資料2～資料7]

4 協議事項

- (1) (仮称)名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等について
[資料8]
- (2) 人口ビジョン・総合戦略の策定スケジュールについて[資料9]

5 閉 会

[会議資料]

- 資料1 名寄市まち・ひと・しごと創生本部の設置について
- 資料2 まち・ひと・しごと創生法の概要
- 資料3 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像
- 資料4 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開
- 資料5 平成26年度地方創生関係補正予算について
- 資料6 地域住民生活等緊急支援のための交付金の概要
- 資料7 平成27年度地方創生関連の予算措置等
- 資料8 (仮称)名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等について(案)
- 資料9 人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール(案)

名寄市まち・ひと・しごと創生本部の設置について

平成27年2月9日
庁 議 決 定

- 1 人口減少・超高齢社会を迎える中、本市が有する様々な資源や優位性を最大限に活かしながら将来にわたって自律的で持続的な地域社会を創生できるよう、全庁的に施策の推進を図るため、名寄市まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を設置する。
- 2 本部の所掌事務は、次のとおりとする。
 - (1) まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定及び推進に関すること。
 - (2) 本市の人口の現状及び将来の見通しに関すること。
 - (3) その他本部長が必要と認めること。
- 3 本部の構成員は、次のとおりとする。ただし、本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者の出席を求めることができる。

本 部 長 市長
副本部長 副市長、教育長
本 部 員 総務部長、市民部長、健康福祉部長、経済部長、建設水道部長、
教育部長、市立総合病院事務部長、市立大学事務局長、
総務部次長、経済部営業戦略室長
- 4 本部の庶務は、総務部企画課において処理する。
- 5 前各項に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

まち・ひと・しごと創生法の概要

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと
創生本部
(第11条～第20条)

本部長：
内閣総理大臣
副本部長（予定）：
内閣官房長官
地方創生担当大臣
本部員：
上記以外の全閣僚

案の作成
実施の推進

実施状況の
総合的な検証

まち・ひと・しごと創生
総合戦略（閣議決定）
(第8条)

内容：まち・ひと・しごと
創生に関する目標や施策
に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、
客観的指標を設定

勘案

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第9条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生
総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する
目標や施策に関する基本的方向等

施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

基本目標(成果指標、2020年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

- 農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進
:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数140
- 既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

- ①地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
 - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
- ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③地方大学等創生5か年戦略

- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ②結婚・出産・子育て支援
 - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
- ③大都市圏における安心な暮らしの確保
- ④既存ストックのマネジメント強化

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め
 - ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持
(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

- 各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

＜地方公共団体の戦略策定と国の支援＞

- 地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- 国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

- 小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- 市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
○地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

- 企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度以降

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

- 地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

平成26年度地方創生関係補正予算について

総合戦略

(2014年12月27日閣議決定)

国

- 2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定
- 地方の雇用創出、東京圏からの転出入均衡、若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現、安心な暮らしを守る地域形成を基本目標とした、PDCAサイクルを伴う政策パッケージ

<国の支援>

- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

地方版総合戦略

(2015年度内に地方公共団体が策定)

地方

- 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策
(2014年12月27日閣議決定)

- 地方の雇用創出
 - ・企業取引情報等に基づく地域活性化事業等「地方版総合戦略」等の策定支援
 - ・プロフェッショナル人材事業
 - ・中小企業・小規模事業者人材対策事業
 - ・ふるさと名物の開発・販路開拓の支援
 - ・創業・第二創業促進補助金
 - ・木材需要拡大緊急対策
 - ・地域活性化のためのICTの利活用推進
 - 東京圏からの転出入均衡
 - ・地方への新しい人や企業の流れの支援
 - 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現
 - ・地域少子化対策強化交付金
 - ・待機児童解消加速化プランの推進
 - ・子育て世代包括支援センターの整備
 - 安心な暮らしを守る地域形成
 - ・地域再生戦略交付金
 - 税制・地方財政等
 - ・地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)[地方創生先行型]
 - ・ふるさと納税の促進
- 等

まち・ひと・しごと創生に向けた「総合戦略」の先行的実施

平成26年度地方創生関係補正予算
(3,300億円程度)で裏付け

平成26年度補正予算政府案におけるまち・ひと・しごと創生関連事業

(億円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略における 政策パッケージ	担当府省庁	事業名	補正額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣官房	「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定支援	1
	内閣府	地域活躍促進に向けた取組に必要な経費	4
		プロフェッショナル人材事業	15
	総務省	観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	8
		ICTまち・ひと・しごと創生推進事業	5
		地域経済グローバル循環創造事業(ジェトロ・中小機構)	2
		分散型エネルギーインフラプロジェクト	3
		起業家誘致・人材サイクル事業	1
		高生産企業への失業なき労働移動の支援事業	1
		地域経済循環創造事業交付金(ローカル10,000プロジェクト)	6
		公共クラウド	1
		放送・通信の連携による地域コンテンツ流通促進事業	1
		地域経済活性化に資するコンテンツの海外展開支援事業	17
	農林水産省	木材需要拡大緊急対策	25
		6次産業化ネットワーク活動整備交付金	12
		新規就農・経営継承総合支援事業	58
		林業人材育成対策「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	3
		新規漁業就業者総合支援事業	3
		漁業構造改革総合対策事業	35
	経済産業省	創業・第二創業促進補助金	50
		ロボット導入実証事業	22
		中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業	14
		企業取引情報等に基づく地域活性化事業	5
		ふるさと名物応援事業	40
		中小企業・小規模事業者人材対策事業	60
		再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金	60
		小規模事業者支援パッケージ事業	252
		地域オープンイノベーション促進事業	18
		中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業	5
		研究開発型ベンチャー支援事業	18
		先端課題に対応したベンチャー事業化支援等事業	12
	国土交通省	地域観光振興緊急対策事業	5
	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業	13
		海岸漂着物等地域対策推進事業	25

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	補正額
②地方への新しいひとの流れをつくる	総務省	ふるさとテレワーク推進事業	10
		「全国移住促進センター(仮称)」の設置による地方への移住・交流の推進	2
		居住・就労・生活支援等ワンストップポータルサイト	6
		「地域おこし協力隊全国サミット」の開催など地域への人材還流の促進	1
	農林水産省	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	19
③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	内閣府	地域少子化対策強化交付金	30
	厚生労働省	待機児童解消加速化プランの推進(保育所等の緊急整備)	120
		子育て世代包括支援センターの整備	3
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	内閣府	地域再生戦略交付金	50
	総務省	公共施設オープン・リノベーション推進事業	1
		G空間防災システムとLアラートの連携推進事業	4
	経済産業省	石油製品供給安定化促進支援事業	75
		中心市街地再生事業費補助金	22
	国土交通省	離島航路の運営費補助(地域公共交通確保維持改善事業)	2
		鉄道施設の安全・バリアフリー化等対策事業(地域公共交通確保維持改善事業)	65
		奄美群島振興交付金	3
		小笠原諸島振興開発費事業費補助	5
		離島活性化交付金	7
		半島振興連携促進調査事業	2
環境省	住宅・建築物環境対策事業	40	
環境省	循環型社会形成推進交付金	285	
その他財政的支援 (国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等)	内閣府	地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)	1,700
	総務省	ふるさと納税の手続簡素化及びPR	2
計			3,275

(注)四捨五入の関係等で、計数は一致しない。

【問い合わせ先】
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
山田、武田(TEL:03-6257-1411(直通))

経済対策に関する
内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持って的を絞った対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

地域消費喚起・生活支援型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例:プレミアム付商品券(域内消費)、ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)等

運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

地方創生先行型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

対象事業

- ①地方版総合戦略の策定
- ②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例:UIターン助成等

運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

基礎交付:人口、財政力指数等に基づく配分

上乘せ交付:地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

交付の考え方

タイプ		交付の考え方
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
地方創生先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 300億円	以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

平成27年度地方創生関連の予算措置等

① 総合戦略等を踏まえた個別施策(社会保障の充実に係るものを除く) 7,225億円 (うち優先課題推進枠1,896億円)

※ 先行的支援として補正予算において措置した3,275億円と合わせると1兆円超

○ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標別の内訳は以下の通り。

i) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする： 1,744億円

(例) 新規就農・就業者への総合的支援(農林水産省)： 262億円

ii) 地方への新しいひとの流れをつくる： 644億円

(例) 地方大学等の活性化(文部科学省)： 371億円

iii) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる： 1,096億円

(例) 待機児童解消加速化プランの更なる推進(厚生労働省)： 124億円

iv) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する： 3,741億円

(例) 地域公共交通ネットワークの再編に対する支援(国土交通省)： 290億円

(注) 上記の計数には特別会計による予算措置も含まれている。

② まち・ひと・しごと創生事業費(仮称)の地方財政計画の歳出への計上 1.0兆円

- 地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする等の観点から、地方創生の取組に要する経費について、地方財政計画の歳出に1.0兆円を計上。

③ 社会保障の充実 1.36兆円(国・地方合計)

- 人口減少を克服するための効果的・効率的な社会・経済システムの構築を図るため、少子化対策・医療制度・介護保険制度等の改革を推進。このため、消費税財源(1.35兆円)等を活用し、27年度からの子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に必要な「量的拡充」及び「質の改善」を行うとともに、医療・介護サービスの提供体制改革等を推進。

平成27年度予算政府案におけるまち・ひと・しごと創生関連事業

(億円)

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額
①地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	内閣府	地方版総合戦略策定支援経費	0.9
		地域版「輝く女性応援会議」開催事業	0.2
		女性の活躍「見える化」推進	0.1
		地域における女性活躍推進モデル事業	0.2
	総務省	情報通信利用環境整備推進事業	4.3
		観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	2.5
		携帯電話等エリア整備事業	12.3
		民放ラジオ難聴解消支援事業	14.5
		異能vation・地域ICT振興型研究開発	3.9
		地域経済イノベーションサイクル(ローカル10,000プロジェクトの推進)	23.1
		地域の国際化を推進し、国際的な視点を取り入れた地域活性化を支援(「JET地域国際化塾」(仮称)の開催)	0.1
		分散型エネルギーインフラプロジェクト(「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」の策定)	2.4
		「公共クラウド」の実運用	0.5
		地域における日常生活機能確保に向けた取組を推進する	0.2
	法務省	「観光立国実現のための出入国審査の充実」の内数	-
	外務省	地方連携推進事業	0.2
		地方自治体の国際展開のための自治体連携強化セミナー(「JICA運営費交付金」の内数)	-
		被災地を含む地方産品を活用した機材・製品の供与(「無償資金協力」の内数)	-
		地方自治体と連携した無償資金協力の推進(「無償資金協力」の内数)	-
		ODAを活用した中小企業の海外展開支援等(「無償資金協力」と「JICA運営費交付金」の内数)	-
		国産酒類の活用推進	0.5
	文部科学省	成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	15.7
		我が国の研究開発力を駆動力とした地方創生イニシアティブ	26.2
		女性研究者の活躍促進	10.9
		文化財総合活用戦略プラン	83.7
		文化芸術創造都市推進事業	0.1
		文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業	26.2
		劇場・音楽堂等活性化事業	30.0
	厚生労働省	「障害者の社会参加支援の充実」の内数	-
		地域しごと創生プラン	94.0
		地域人材育成の強化	103.2
女性の活躍推進		31.1	
高齢者活用・現役世代雇用サポート事業		40.0	
障害者の就労支援		58.3	

まち・ひと・しごと創生総合戦略における 政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額
		出生動向等地域活性化調査事業(地域活性化調査事業)	1.0
	農林水産省	新規就農・経営継承総合支援事業	194.8
		6次産業化支援対策	26.8
		担い手確保対策	5.6
		森林・林業人材育成対策	61.8
		「新たな木材需要創出総合プロジェクト」の内数	-
		資源管理の推進	5.0
		農林水産物・食品の輸出拡大関連対策	22.9
		日本食・食文化魅力発信プロジェクト	11.1
		鳥獣被害防止総合対策交付金	45.4
	経済産業省	企業取引情報等に基づく地域活性化事業	2.2
		商業・サービス競争力強化連携支援事業	9.9
		産学連携サービス経営人材育成事業費	1.8
		中小企業・小規模事業者情報プラットフォーム活用支援事業	6.2
		次世代物流システム構築事業費補助金	3.2
		健康寿命延伸産業創出推進事業	8.2
		ふるさと名物応援事業	16.0
		小規模事業者対策推進事業	46.5
		伝統的工芸品産業支援補助金	3.6
		伝統的工芸品産業振興補助金	7.0
		バイオマスエネルギーの地域自立システム化事業	5.0
		新分野進出支援事業	16.7
		戦略産業支援のための基盤整備事業	8.0
		中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	25.0
		革新的ものづくり産業創出連携促進事業	128.7
		グローバル農商工連携推進事業	8.0
		ベンチャー創造支援事業	3.4
		創業・第二創業促進補助金	7.6
		地域創業促進支援委託事業	4.4
		地域課題解決ビジネス普及事業	0.6
	中小企業再生支援協議会事業	44.8	
	中小企業・小規模事業者人材対策事業	10.0	
	小規模事業者等人材・支援人材育成事業	4.5	
	経営者保証ガイドラインの周知・普及事業	1.0	
	国土交通省	広域観光周遊ルート形成促進事業	3.0
		地域資源を活用した観光地魅力創造事業	2.9
		歴史的風致活用国際観光支援事業	1.2

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額	
		観光地域ブランド確立支援事業	2.6	
		日・ASEAN連携によるクルーズ振興	0.1	
		地方航空路線活性化プログラム	3.1	
		クルーズ船の受入を円滑化するための先導的的事业	0.5	
		地域活性化を促進する景観・歴史的風致形成の推進	1.5	
		旅館の経営改善・情報発信促進事業	0.3	
		建設業、運輸業、造船業等における人材確保・育成	8.2	
	環境省	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	6.2	
		「環境首都水俣」創造事業	1.1	
		木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業(農林水産省連携事業)	18.0	
		廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	5.9	
		地熱・地中熱等の利用による低炭素社会推進事業	16.0	
		離島の低炭素地域づくり推進事業	13.5	
		持続的な地域創生を推進する人材育成拠点形成モデル事業	2.0	
		自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業	10.0	
		地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業	8.0	
		公共施設への再生可能エネルギー・先進的設備等導入推進事業	190.0	
		先導的「低炭素・循環・自然共生」地域創出事業(グリーンブラン・パートナーシップ事業)	53.0	
		クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業のうち、環境貢献型商品開発・販売促進支援事業(農林水産省連携事業)	5.5	
		「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業	3.5	
		産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業	1.0	
		地域低炭素投資促進ファンド事業	46.0	
		指定管理鳥獣捕獲等事業費	5.0	
	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費	4.4		
	②地方への新しいひとの流れをつくる	内閣府	沖縄科学技術大学院大学(沖縄振興策)	167.3
		総務省	「全国移住促進センター(仮称)」の設置や全国フェアの開催など地方への移住・交流の推進	1.0
			ICTを活用した新たなワークスタイルの実現	1.5
			地域おこし協力隊の拡充による地域への人材還流の推進	0.9
文部科学省		学校・家庭・地域の連携協力推進事業(学校支援地域本部等)	9.2	
		地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	14.7	
		地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業	0.1	
		健全育成のための体験活動推進事業	1.1	
		コミュニティ・スクール導入等促進事業	1.6	
		地域における留学生交流の促進(地域の将来を担うグローバル人材の育成に資する海外留学支援)	0.6	
		人口減少の克服に向けた私立大学等の教育研究基盤強化	257.5	
		地(知)の拠点大学による地方創生推進事業	44.2	
地域活性化の中核的拠点形成のための国立大学の機能強化(「国立大学法人運営費交付金」、「国立大学改革強化推進補助金」及び「国立大学改革基盤強化促進費」の内数)		-		

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額	
		国立高等専門学校等の学科再編等を通じた地域活性化(「国立高等専門学校機構運営費交付金」の内数)	-	
		地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業	0.1	
		退職教員等の活用(地域のシルバー人材、子育て中の女性、退職教員など多彩な人材の積極参加による地域ぐるみの取組)	41.2	
		首長部局等との協働による新たな学校モデルの構築事業	0.3	
	厚生労働省	良質なテレワーク(雇用型)の推進	11.3	
	農林水産省	都市農村共生・対流総合対策	27.5	
		農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	61.5	
	国土交通省	多世代交流型住宅ストック活用推進事業	0.3	
		テレワークの推進による多様な働き方の実現	0.5	
	環境省	「環境首都水俣」創造事業	1.5	
	③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	内閣府	仕事と生活の調和推進調査研究等	0.1
男性にとっての男女共同参画の促進			0.1	
子ども・子育て支援新制度(「社会保障の充実」の内数)			-	
文部科学省		放課後子ども総合プランの推進【放課後子供教室】	38.1	
		幼稚園、保育所等の利用者負担の軽減(幼児教育無償化に向けた段階的取組)	323.4	
		「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」の一部	1.6	
厚生労働省		総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実	221.5	
		非正規雇用労働者の雇用の安定と処遇の改善	311.9	
		妊娠・出産包括支援事業の展開	17.3	
		待機児童解消加速化プランの更なる推進	124.3	
		「保育士・保育所支援センターの機能強化」の内数	-	
		「保育士資格の取得支援」の内数	-	
		「児童家庭支援センター運営事業」の内数	-	
		「ひとり親家庭の学習支援」の内数	-	
		「ひとり親家庭の親の在宅就業に関する支援」の内数	-	
		「ひとり親家庭の親の学び直し支援」の内数	-	
		「退所児童等のアフターケア事業及び児童養護施設の退所者等の就業支援事業」の内数	-	
		「児童養護施設等入所児童に対する学習支援」の内数	-	
		子どもの預かりサービスに係る安全確保	0.1	
		育児休業の取得促進	35.2	
		「朝型」の働き方等の推進	13.7	
		パートタイム労働者のキャリアアップのための支援強化等	7.5	
出生動向等地域活性化調査事業(出生動向基本調査事業)		0.7		
イクメンプロジェクトの推進		0.5		
④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		内閣府	中心市街地活性化の推進に必要な経費	0.1
			地域再生戦略交付金	70.0
	地域再生基盤強化交付金		430.7	

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額
		沖縄振興一括交付金(沖縄振興策)	1617.6
		北部振興事業(沖縄振興策)	25.7
		沖縄教育振興事業等(沖縄振興策)	179.8
		駐留軍用地跡地利用の推進(沖縄振興策)	3.6
	総務省	公共施設オープン・リノベーション(公共施設の未利用システムを活用した地域活性化等)	0.6
		過疎地域等の自立促進	2.5
		消防団を中核とした地域防災力の充実強化	2.7
		集落ネットワーク圏の形成	4.0
		定住自立圏等の広域連携の推進	0.3
		連携中枢都市圏の形成等	2.0
	文部科学省	「学校の規模・配置適正化(義務教育費国庫負担金に係る部分について)」の内数	-
		学校の規模・配置適正化(へき地児童生徒援助費等補助金に係る部分について)	16.2
		学校規模の適正化・質の高い教育実現のための学校施設の改善(「公立学校施設整備費」の内数)	-
		少子化に対応した活力ある学校教育の推進	0.3
		人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業	1.4
	農林水産省	農村集落活性化支援事業	6.0
	経済産業省	中心市街地再興戦略事業費補助金	6.0
		まちプロデュース活動支援事業	1.6
		戦略的中心市街地エネルギー有効利用事業費補助金	3.2
		地域エネルギー供給拠点整備事業	33.9
		石油製品流通網維持強化事業	4.9
		地域商業自立促進事業	23.0
	国土交通省	空き家管理等基盤強化推進事業	1.5
		住宅ストック活用・リフォーム推進事業	10.5
		不動産関係情報ストックシステムの整備による不動産流通の活性化	0.8
		多様な消費者ニーズに対応した中古住宅取引モデルの検討	0.2
		コンパクトシティ形成支援事業	2.6
		都市機能立地支援事業	40.0
都市・地域交通戦略推進事業		5.0	
物流産業イノベーションの推進(地域の持続可能な物流ネットワーク構築事業)		0.2	
「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進		2.7	
地域公共交通確保維持改善事業		290.1	
地域居住機能再生推進事業		195.0	
都市再生コーディネート等推進事業		11.5	
スマートウェルネス住宅等推進事業		320.0	
国土形成計画の見直し	3.7		
地方都市の不動産ファイナンス等の環境整備	0.2		

まち・ひと・しごと創生総合戦略における政策パッケージ	担当府省庁	事業名	予算額
		公的不動産(PRE)の活用促進	0.4
		長期優良住宅化リフォーム推進事業	19.0
		新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進	0.4
		離島振興	11.8
		奄美群島の振興開発	20.7
		小笠原諸島の振興開発	10.6
		半島振興及び豪雪地帯対策	1.5
	環境省	循環型社会形成推進交付金(浄化槽分を除く)	354.7
		豊かさを実感できる海の再生事業	0.7
		地域活性化に向けた協働取組の加速化事業	0.8
小計			7,225 (A)

(注1) 四捨五入の関係等で、計数は一致しない。また、事業費の内数として金額が特定できない施策については、事業費全額がまち・ひと・しごと創生関連予算に該当するものでないことから、合計額に含めていない。

(注2) 複数の政策パッケージにまたがる事業については、特に関係の深い政策パッケージの欄に記載している。

その他財政的支援 (国家戦略特区・社会保障制度・税制・地方財政等)	厚生労働省等	社会保障の充実(子ども・子育て支援新制度 等)(※)	6,766 (B)
--------------------------------------	--------	----------------------------	--------------

(※) 公費ベースでは1.36兆円。

総計(A+B)			13,991
---------	--	--	--------

【問い合わせ先】
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
山田、武田(TEL:03-6257-1411(直通))

(仮称) 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等について (案)

〔平成 27 年 月 日
名寄市まち・ひと・しごと創生本部決定〕

(仮称) 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定等について、次のとおり決定する。

- 1 本市における、まち・ひと・しごと創生の取組を総合的かつ計画的に推進するため、今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「(仮称) 名寄市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)を、平成 27 年中に策定する。
- 2 総合戦略の策定に当たっては、本市の人口の現状及び将来の見通しを踏まえることとし、人口の現状と将来の展望を提示する「(仮称) 名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定する。
- 3 総合戦略の策定に当たっては、広く関係者の意見が反映されるよう、市民代表や産業界・教育機関・金融機関・労働団体等を構成員とする組織で審議するとともに、市民や関係団体等との意見交換を実施する。
- 4 国の平成 26 年度補正予算案に計上された地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称) [地方創生先行型] や、平成 27 年度予算案における各省庁の総合戦略等を踏まえた個別施策を積極的に活用し、本市における、まち・ひと・しごと創生の取組を、速やかに実施していく。

人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール(案)

